

決算報告書

第41期

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

パーソルR&D株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,644,393	流動負債	2,945,816
現金及び預金	236,521	未払金	668,410
電子記録債権	185,719	未払費用	213,575
売掛金	3,133,809	未払法人税等	124,744
仕掛品	55,743	未払消費税等	401,345
貯蔵品	513	預り金	60,501
前払費用	174,386	賞与引当金	1,470,943
未収入金	5,095	その他	6,296
短期貸付金	5,841,813	固定負債	149,469
その他	10,790	長期未払金	136,021
固定資産	4,150,654	役員株式給付引当金	5,473
有形固定資産	1,493,895	株式給付引当金	7,973
建物	479,940	負債合計	3,095,286
構築物	3,551	(純資産の部)	
機械装置	405,325	株主資本	10,699,762
車両運搬具	2,241	資本金	495,000
工具器具備品	57,102	資本剰余金	2,698,800
土地	545,734	資本準備金	677,651
無形固定資産	815,825	その他資本剰余金	2,021,149
のれん	679,474	利益剰余金	7,505,961
ソフトウェア	134,922	利益準備金	21,530
その他	1,428	その他利益剰余金	7,484,431
投資その他の資産	1,840,934	別途積立金	400,000
関係会社株式	1,139,908	繰越利益剰余金	7,084,431
長期前払費用	1,016		
繰延税金資産	635,954	純資産合計	10,699,762
差入保証金	31,495		
信託長期前払金	31,959	負債・純資産合計	13,795,048
その他	600		
資産合計	13,795,048		

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		19,104,661
売上原価		15,618,374
売上総利益		3,486,286
販売費及び一般管理費		2,053,579
営業利益		1,432,707
営業外収益		
受取利息	24,052	
受取配当金	49,550	
受取地代家賃	2,398	
その他	8,405	84,406
営業外費用		
支払手数料	172,409	172,409
経常利益		1,344,703
特別損失		
臨時損失	1,770	1,770
税引前当期純利益		1,342,933
法人税、住民税及び事業税	378,000	
法人税等調整額	57,264	435,264
当期純利益		907,669

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 仕掛品 個別法

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～45年

機械装置 2～9年

車両運搬具 2～5年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、その投資の効果がおよぶ期間（10年～20年）の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

株式給付引当金

株式報酬制度に基づく株式交付に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当社の親会社であるパーソルホールディングス株式会社（以下、当社親会社という）は2010年に米国の大手人材サービス企業 Kelly Services Inc. との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合弁事業を開始し、また2017年に Programmed Maintenance Services Limited の株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社親会社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当事業年度において計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の数 (千株)	当事業年度増加数 (千株)	当事業年度減少数 (千株)	当事業年度末の数 (千株)
普通株式	4,999	—	—	4,999

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。